

氏 名 : 前原 健二
専攻分野の名称 : 博士（教育学）
学 位 記 番 号 : 博乙第 108 号
学位授与年月日 : 令和 3 年 3 月 16 日
学位授与の要件 : 学位規則第 4 条第 2 項該当 論文博士
学 位 論 文 名 : 現代ドイツの学校制度改革の展開過程に関する研究
制度改革における「教育の理念」の社会的正統性に注目して
論文審査委員 : (主査) 教授 佐々木 幸寿
(副査) 教授 川手 圭一 教授 貞廣 斎子
教授 橋本 創一 准教授 高橋 哲

学 位 論 文 要 旨

本論文の目的は、現代ドイツの教育改革のいくつかの主題を素材として、特に制度的補完性の観点から、改革の動態を具体的に明らかにすることである。その際、特に、学校制度の改革は教育や学習の理念の具体化としての一面を有しており、制度改革は法規の改定によって単純に達成されるものではなく、学校の現実や学校教育に関わる人々による改革の理念の受容の度合いと関連することに注目して分析を行った。取り上げた主題は教員、学校運営そして中等学校制度である。

本論文は三つの点において日本の教育学研究における意義を有する。第一に、現代ドイツの学校制度研究の水準に照らして、十分に整理、共有されてこなかった改革の具体的な動態を解明している。第二に、直接的な研究の主題としては別個に論じられる主題の間の連関構造を提示している。具体的には「教員」という主題と「学校運営」の連関、「学校運営」と「学校制度」の連関、そして「学校制度」と「教員」の連関である。第三に、学校制度研究の方法的態度として「教育の理念」が持つ社会的正統性に留意することの重要性を例証した。研究にあたっては理論研究、政策過程研究、ドイツ国内における調査（質問紙及びインタビュー）を各章の必要に応じて用いた。

序章では、本論文全体の課題と構成を示し、「学校制度」という用語が「法制度」に限定されない人びとの具体的な教育行動を含む「拡張された」用語としても用いられること、学校制度改革の成否を論じるにあたっては制度的補完性に注目する必要性があることを示した。

第 1 部を構成する三つの章では、教員をめぐる現代ドイツの制度改革を取り扱った。第 1 章では「学校制度の民主化」の一環としての「教員の教育上の自由」の保障と学校監督との間に生じる矛盾について検討し、特に「専門監督の法的監督への縮小」が必ずしもよりよい学校教育を帰結するとは見られないという両義性の存在を指摘した。第 2 章ではドイツ固有の教員研修の実情と、ニーダーザクセン州における教員研修改革の最新事情を分析し、第 3 章ではこれもドイツ固有の教員評価の実情と改革の方向性について、ヘッセン州の事例に即して検討した。三つの章を通して浮き彫りになったのは、正規入職者イコール一人前の自律

的職業人であり、他者からの統制も研修も評価も必要ないとする信念（「一人前の神話」）の存在と、現代的な教育活動との相克である。

第2部を構成する三つの章では、学校運営、特に「学校の自律化」をめぐる制度改革を取り扱った。第4章では1990年代のドイツで「学校の自律化」が制度改革の大きな主題となった経緯と、「自律化」を正統化する教育論について検討した。第5章ではヘッセン州を事例として「学校の自律化」の進展を法制度レベルで検討した。特に「学校の自律化」は教育論に基づいて導入されるだけでなく、「新自由主義」的な公行政組織運営の広がりとも関連することを示した。第6章では、筆者がヘッセン州で実施した中等学校対象の質問紙調査の結果及びインタビュー調査のデータに即して、「学校の自律化」の現状と可能性について論じた。

第3部を構成する四つの章では、中等学校制度改革を取り扱っている。第7章では戦後の西ドイツで分岐型学校制度の改革が提案されながらも実現しなかった要因について、政治経済学的な説明とは別にいくつかの教育学的理由があったことを指摘した。第8章ではPISA調査以後急激に活性化した中等学校制度改革の機運について検討している。特に教育機会の社会的不平等を学校制度の形状と結び付ける概念装置及び分岐型学校制度の社会的正統性を支える「才能神話」と「均質性の神話」の存在について論じた。第9章では実際に進展しつつある中等学校制度改革の様々な内実を三つの州について分析した。表面的には類似して見える「新しい二分岐型」の改革が、そこで採用されている「教育の理念」に着目すると大きく異なるものであることを明らかにした。第10章では学校制度改革論議の局外にあるとされることの多いギムナジウムを扱っている。9年制を原則としてきたギムナジウムの就学年限はおよそ2000年以後、短期間のうちに短縮と延長を繰り返しており、その動態は東部と西部で対角的である。こうした動揺が生じた理由を「言説」の効果に着目して分析した。またギムナジウムの修学年限と「新しい二分岐型」の制度改革との連関についても分析した。

以上の分析を通じて、ドイツにおける教員制度（教育上の自由、研修、評価）、学校の自律性そして分岐型中等学校制度（新しい二分岐型学校制度、ギムナジウム修学年限）に関する改革の包括的な理解を提示した。また、いずれについても「教育の理念」の提示による「社会的正統性」の調達が大きな意味を持っていることを示した。